

ASHIGIN MARKET REPORT

当面の見通し

日本経済	国内経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動を受けて目先的に減速の動きが強まると考えられるものの、雇用・所得環境の改善や企業の生産活動の持ち直しの動きを通じて緩やかな回復基調に復すると予想する。
米国経済	米国経済は、海外情勢に対する懸念は依然として残るものの、寒波の影響による景気下押しに一巡感がみられるなか、生産、需要両面の底堅い動きや緩和的な金融政策による景気下支えも期待されるため緩やかな回復基調が継続すると考える。
短期金利	短期金利は、5月の大型連休を前に現金需要の高まりから金融機関の資金調達意欲が強まることも想定されるものの、日銀当座預金残高が過去最高を更新するなか資金需要も限定的と思われ、落ち着いた展開が継続すると予想する。
債券市場 (長期金利)	長期金利は、金利低下要因には事欠かない状況であるが、高値警戒感も強く上値を追う動きは限定的と思われることや、金利低下局面での債券売却の動きも予想されることから、0.6%を中心としたレンジ相場が継続するものと思われる。
株式市場	株式相場は、慎重な業績見通しや日銀の追加金融緩和観測の後退を背景に持続的に上値を追う動きには繋がりにくい一方で、下値では投資指標面の割安さに着目した買いが下支えになると思われるため、もみあいの動きが継続するものと予想する。
為替市場	ドル/円相場は、米国の景気回復期待や日米の金利差拡大への思惑から底堅い動きを予想するが、足許での米国金利の低下基調や海外情勢に対する不透明感を背景に積極的なドル買いも見込みにくく、上昇ペースは緩やかなものに止まると考える。

主な想定レンジ

実績値	1月	2月	3月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.220%	0.212%	0.212%	0.200~0.220%
新発10年国債	0.620%	0.580%	0.640%	0.550~0.650%
日経平均	14,914	14,841	14,827	13,750~15,250
ドル/円相場	102.04	101.80	103.23	100.00~105.00

(実績値：各月末の市場実勢)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

日本銀行が4月1日に発表した3月の企業短期経済観測調査（日銀短観）では、企業の景況感を示す業況判断DI値は、大企業・製造業が+17と前回2013年12月調査から1ポイント改善し、2007年12月以来6年3ヵ月ぶりの高水準となった。大企業・非製造業についても+24と同4ポイント改善しており、消費税率引き上げ前の駆け込み需要や生産活動の盛り上がりが見込まれる。また中小企業においても製造業が同3ポイント改善の+4、非製造業が同4ポイント改善の+8となっており、企業景況感の改善が広がっていることが窺える。

一方で、先行きDIについては軒並み悪化する結果となった。大企業・製造業が同9ポイント悪化の+8、大企業・非製造業が同11ポイント悪化の+13となったほか、中小企業についてもDIの低下が見られており、消費税率引き上げ後の反動を懸念する企業が増えていることが示されている。

(2) 中期的見通し

国内経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動を受けて一時的に減速の動きが強まると考えられるが、その後は緩やかな回復の動きに転じると見られる。

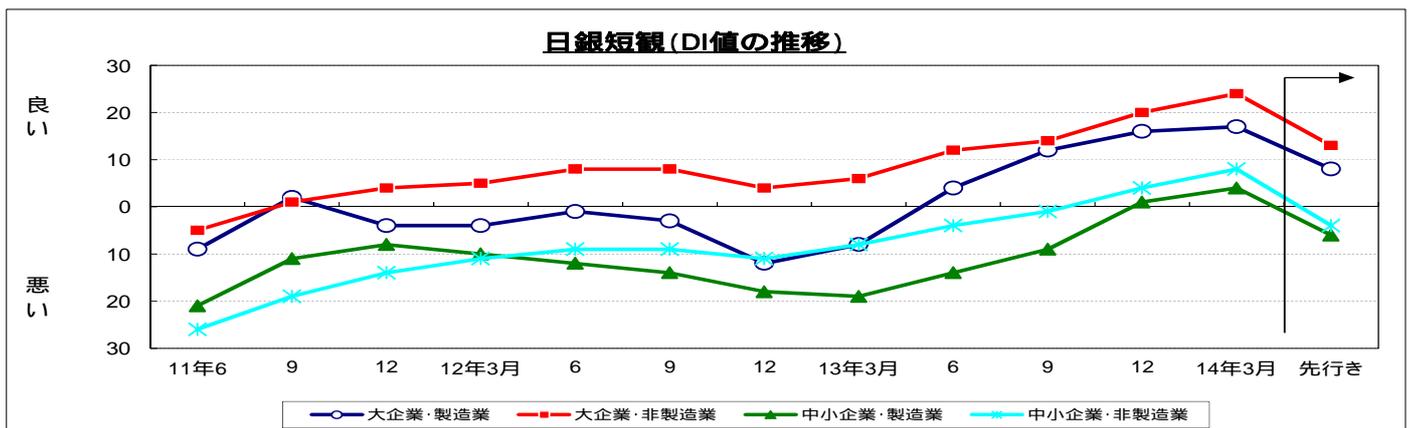
生産面では、2月の鉱工業生産指数は前年比+7.0%と6ヵ月連続で増加したものの、前月比は大雪の影響や駆け込み需要による増産一服の動きから2.3%と3ヵ月ぶりに低下した。生産予測調査によると3月は前月比+0.9%と小幅に増加する見込みであるものの、4月は0.6%と再度低下に転じると見込まれており、目先は生産活動に一服感が出ると考えられる。

需要面では、個人消費について駆け込み需要の反動から減速感が強まることが懸念される。2、3月にかけて大型小売店販売額や自動車販売などは前年比で高い伸びを見せたが、増税後については伸び率の鈍化が見込まれるほか、住宅市場ではすでに受注の減少が見られていることなどから先行きに対する警戒感が残るものと思われ、また足許では消費者マインドの低下もみられるなか、消費者の手控えムードが長期化する可能性に留意する必要があると考えられる。

一方、駆け込み需要の反動が一巡した後については、雇用・所得環境の緩やかな改善や企業の生産活動の持ち直しが期待されることに加え、底堅い米国景気が国内経済を下支えすることも想定されることから、緩やかな回復基調に復すると予想する。

国内金融政策

日銀は4月7、8日の金融政策決定会合において、金融政策の現状維持を全員一致で決定した。景気判断については、「消費税率引き上げによる影響から振れを伴いつつも、基本的には緩やかな回復を続けている」とし、従来の基調判断を据え置いた。次回会合は4月30日に開催予定であり、同日に「展望レポート」が公表される。



2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す3月のISM製造業景況指数は前月比で+0.5ポイントの53.7となり、非製造業景況指数は同+1.5ポイントの53.1と、製造業・非製造業ともに景気の拡大・縮小の分岐点とされる50を上回った。

雇用に関しては、3月の失業率は前月比横ばいの6.7%となり、非農業部門雇用者数は前月比+192千人となった。雇用者数については、事前の市場予想とほぼ変わらない内容となり、1月および2月分についてはそれぞれ上方修正された。

個人消費については、3月の小売売上高は同+1.1%と2ヵ月連続で上昇した。増加率は2012年9月以来、一年半ぶりの高水準となった。寒波の影響を受けて個人消費については下振れ懸念が強かったものの、自動車を中心に持ち直しの動きが確認される内容となった。

(2) 中期的見通し

米国経済は、寒波の影響による景気下押しに一巡感がみられるなか、個人消費や雇用情勢に持ち直しの動きがみられており、緩やかな回復基調が継続すると考える。

生産に関しては、3月の鉱工業生産は前月比+0.7%と2ヵ月連続で増加した。年明けにかけて、米国企業の生産活動は寒波の影響を背景に大きな落ち込みをみせていたものの、足許では徐々に需要の回復がみられており、先行きについては回復の動きが強まっていくものと考えられる。また先行性があるとされる製造業新規受注についても2月は約5ヵ月ぶりの大幅な伸びとなっていることなども底堅い動きを後押しすると見込まれる。

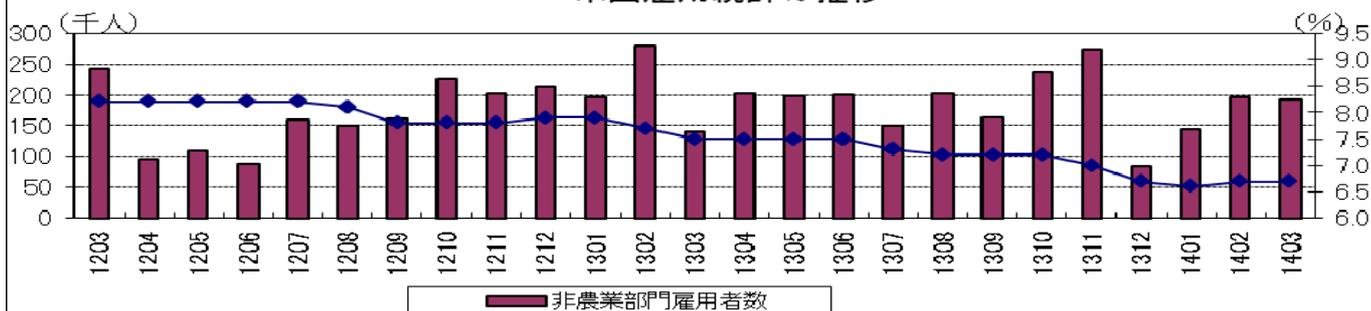
需要面に関しては、雇用情勢や所得環境の緩やかな回復が確認されているほか、個人消費についても持ち直しの動きとなっていることなどから寒波の影響による落ち込みは一巡したと考えられる。米国株式相場や住宅価格の上昇を受けた資産効果も消費を下支えすることが期待されるため、緩やかな回復の動きが継続すると思われる。

ウクライナやロシアを巡る地政学リスクの高まりや中国経済の減速懸念など海外情勢に対する懸念は依然として残るものの、足許で発表される米国の経済指標は良好な内容のものが多く見られている。寒波による下押し圧力が和らぐなか、FRBによる低金利政策も引き続き景気を下支えすると考えられるため、先行きの下振れリスクは低下しているものと思われる。

米国金融政策

FRBは3月18、19日のFOMCにおいて、米国債・MBSの買入規模を月額650億ドルから550億ドルに縮小することを決定した。声明では超低金利政策の時間軸に関しては、資産買入プログラムが終了した後も相当期間維持することが適切との見方を示した。次回FOMCは4月29日、30日に開催予定。

米国雇用統計の推移



3. 短期金融市場

(1) 直近の動向

O/N金利は、低位安定した推移となった。3月下旬には、資金余剰感が強いなか年度末越えの調達に目途をつけた金融機関も多く、徐々に資金需要が弱まる展開となり、31日にはO/N加重平均金利は0.044%まで低下した。4月に入ってからレートはやや上昇したものの、積極的な資金調達の動きは見られず、0.065%近辺での推移となった。

インターバンクのターム物金利は、低位で安定した推移となった。日銀は、4月に入り昨年実施した1年物の資金供給の期日をスタート日とする3ヵ月物の資金供給オペを合計5件通知したものの、1兆5千億円から2兆円の入札予定額に対し応札は限られいずれも未達となった。

TIBOR 3ヵ月物金利は、インターバンク市場で長めの期間の資金調達が限定的となっている状況を受け、0.21182%で横ばいの動きとなった。

(2) 中期的見通し

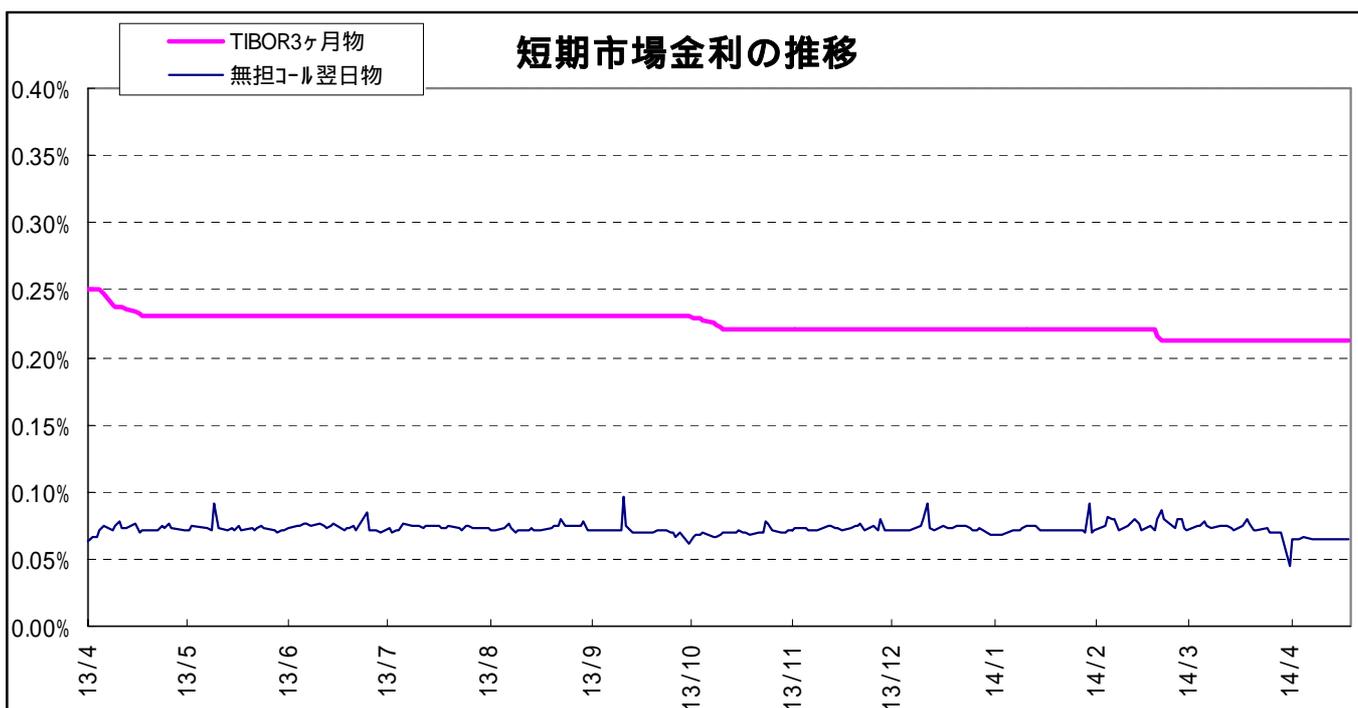
O/N金利は、引き続き落ち着いた展開になるものと予想する。4月中旬の年金入金を受け日銀当座預金残高は133兆円を上回り過去最高を更新した。5月の大型連休を前に現金需要が高まりやすいと思われるが、金融機関の手元資金が潤沢であるなか資金調達は限定的になるものと思われ、日銀当座預金への付利である0.10%を下回る水準での推移が継続すると予想する。

インターバンクのターム物金利は、引き続き低位での動きが継続するものと予想する。金融機関の資金余剰感が強いなかで、日銀の資金供給オペへの応札は限られる状況が継続するものと思われる。インターバンクでのターム物の資金調達にも目立った動きは想定しにくく、低位で安定した推移が続くと予想する。

TIBOR 3ヵ月物金利については、インターバンクのターム物金利の落ち着いた動きを受け、横ばいの動きが継続すると予想する。

(3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利	0.060 ~ 0.110%
TIBOR 3ヵ月物金利	0.200 ~ 0.220%



4 . 債券市場(長期金利)

(1) 直近の動向

期初の長期金利は、0.6%台半ばの水準では利息収入確保に向けた債券買いの動きに伴い金利上昇は限定的となった一方、日経平均株価が1週間で1,000円を超す下落となるなかでも、投資家が上値を追って債券買いを進める動きもみられず、0.6%近辺の水準で徐々に膠着感を強めた。期初の数日を除いては、投資家が債券買い・売りの両面において売買を手がける妙味に乏しい金利水準であり、4月中旬には約13年ぶりに証券会社間での新発10年物国債の売買が成立しない取引日が発生するなど、歴史的に閑散な取引状況となっている。このため、金利の推移についてはこうした投資家動向を反映し、月間の長期金利の変動幅は0.05%程度の小幅な動きにとどまっている。

(2) 中期的見通し

日銀は4月7、8日の金融政策決定会合において、マネタリーベースを年間60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行うとする現行方針の維持を決定した。結果は事前予想の通りであり、金融市場では特段の反応は見られなかったものの、為替市場や株式市場参加者を中心に日銀に対する追加緩和期待は根強く、今後の政策の行方には注目が集まる。

長期金利は、期初の段階において0.6%台半ば近辺では投資家の債券需要が確認され、その後は緩やかに金利低下に基調での推移が継続したこともあり、足許では投資家の押し目買い需要は強まっているものと考えられる。加えて、消費増税後の国内景気に対しては不透明感が残ることや日銀の一段の金融緩和も意識されることから、金利低下要因には事欠かない状況である。しかし一方で、高値警戒感が強く意識されるなか上値を追う動きは限定的と思われることや、0.5%台へと金利低下する局面では相応に債券売却の動きも予想されることから、持続的な金利低下も想定し難く、長期金利は0.6%を中心としたレンジ相場が継続するものと思われる。

(3) 予想レンジ

10年国債利回り 0.550～0.650%

(4) 新発債発行状況(4月債)

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.600%	99.68円	0.634%	4.76
政府保証債(10年)	0.669%	100.00円	0.669%	-
共同発行公募地方債	0.689%	100.00円	0.689%	-



5 . 株式市場

(1) 直近の動向

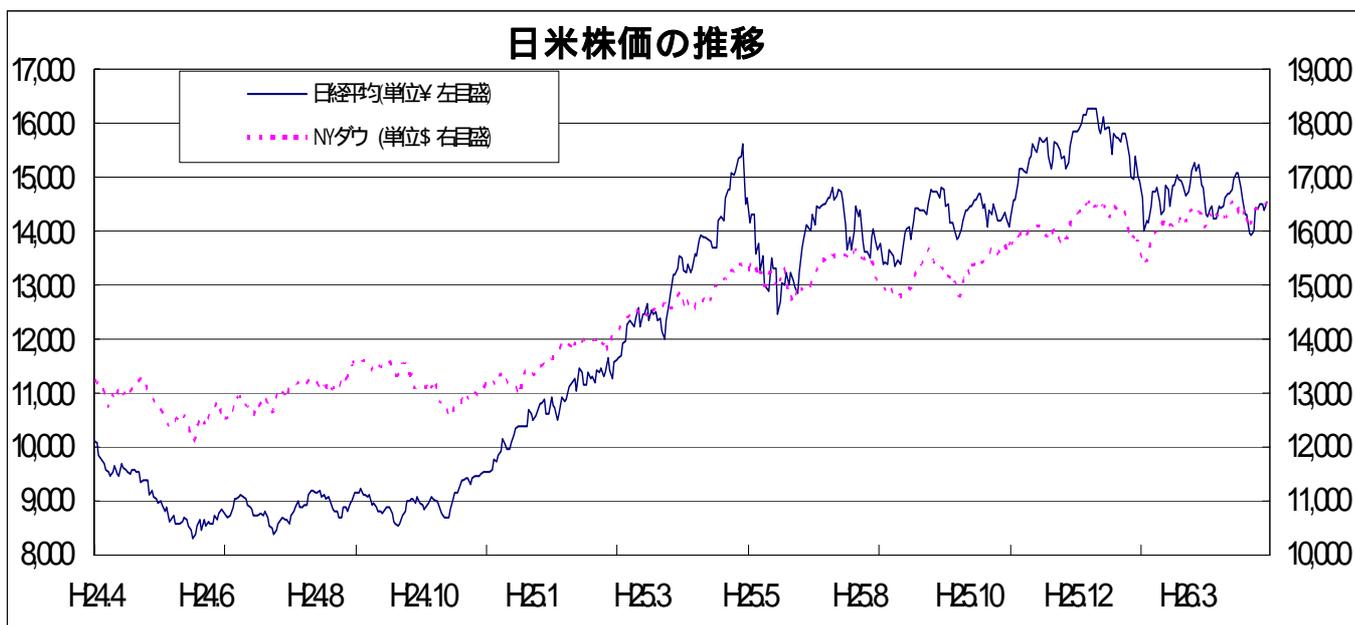
日経平均株価は3月下旬以降、米国の金融緩和長期化観測などを背景とした世界的なリスク選好の動きが強まるなか、一部では日銀による早期の追加緩和も意識されたことなどから、4月上旬にかけて約1ヵ月ぶりに15,000円台を回復した。しかし中旬にかけては、米国のIT関連株などに調整圧力が強まり米国株安・円高ドル安の動きとなるなか、日銀金融政策決定会合後の会見で黒田総裁が強気の景気・物価見通しを示し早期の追加緩和期待が後退したことなどから、週間では1,100円超の大幅下落となり、約半年ぶりに節目の14,000円を割り込む動きとなった。その後は、米國小売売上高の改善などを材料とした米国株の持ち直しの動きや市場予想を上回った中国GDPを受けて過度の下値不安が和らぐなか、政府要人などからGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）によるリスク資産の運用拡大など株価の下支えを意識した発言も相次いだことなどから買い戻す動きが強まり、日経平均株価は14,500円台を回復する動きとなっている。

(2) 中期的見通し

国内株式相場は、4月中旬にかけて大幅下落した反動などにより一旦は値を戻す動きとなったものの、消費増税後の国内景気や企業業績の先行きに対する不透明感が燻るなか、4月下旬から本格化する国内企業の決算発表でも慎重な業績見通しの発表が見込まれるなど、買い材料に乏しい状況にある。加えて、日銀が足許の景気・物価の動きに自信を示し追加金融緩和観測が後退していることなどから、海外勢からの資金流入が強まることも期待しづらく、国内株式相場が持続的に上値を追う動きにはつながりづらいものとする。一方で、国内株式相場が大幅に下落する局面では、今後も政府要人などから株価下支えを意識した発言が想定されることや、投資指標面の割安さに着目した買いも引き続き株価の下支えになると思われることなどから、一方向的な株価下落も想定しづらく日経平均株価は14,000円台を中心としたレンジでのみみ合いの動きが継続するものと予想する。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 13,750円~15,250円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル/円相場は、3月下旬から4月上旬にかけては米国経済指標の改善を受けた景気回復期待からドル買いが優勢となり、約2ヵ月半ぶりに104円台を回復した。4月中旬には日銀の追加緩和見送りを受けた円買い圧力の強まりから一時的に101円台半ばまで下落したものの持続的な下落にはつながらず、その後はウクライナ情勢を巡る警戒感や米国の金融政策を巡る思惑が交錯するなかで102円台を中心にもみ合う展開が続いた。

ユーロ/円相場は、4月上旬にかけてはECBによる追加緩和に対する思惑が交錯するなか一時143円台を回復する場面がみられたものの、4月3日に開催されたECB理事会後には一転して売りが優勢な展開となり、4月8日には140円ちょうど近辺まで下げ幅を拡大させるなど振れの大きな値動きとなった。その後は、海外情勢に対する不透明感や世界的な株安基調を背景としたリスク回避姿勢の強まりから上値の重い動きが続き、4月下旬にかけては141円台を中心とした小幅な値動きとなった。

(2) 中期的見通し

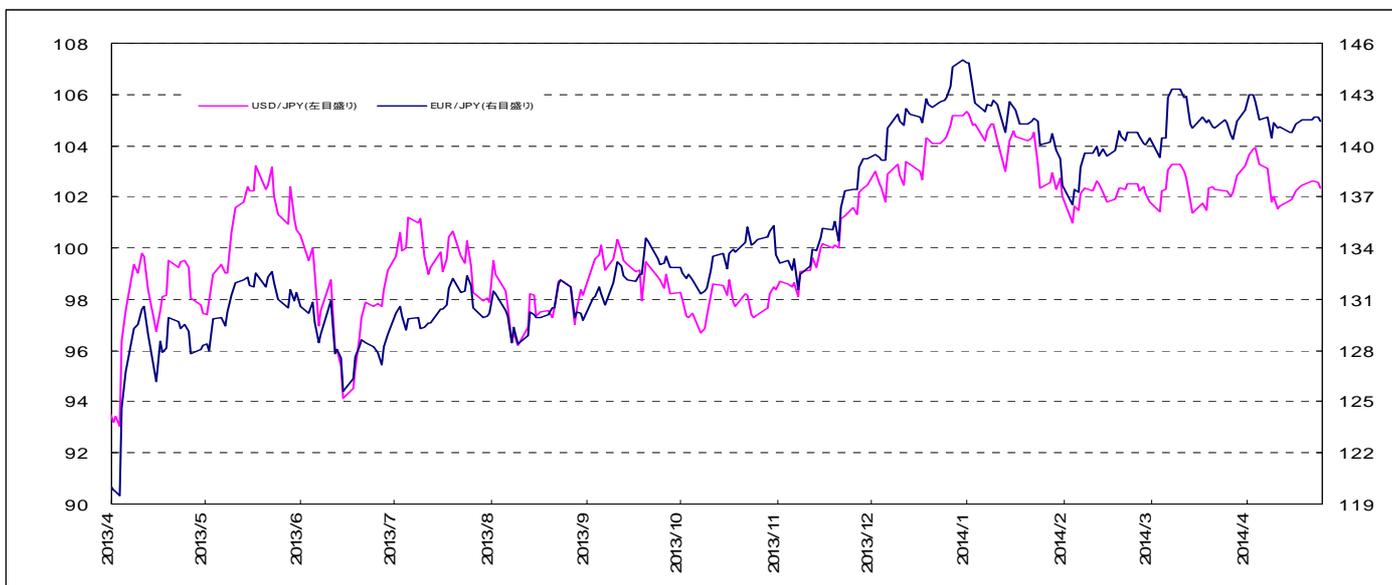
ドル/円相場は、米国の景気回復期待を背景に底堅い動きが続くと予想する。足許では良好な内容の米国経済指標の発表がみられており、米国景気に対する市場の期待感は徐々に強まっていると考えられることに加え、日米の金融政策に対する姿勢の違いを背景とした金利差の拡大観測も相場を下支えする可能性が高いと考える。しかし足許では、米国の早期利上げ観測の後退を受けて米国金利が低下基調となっていることや海外情勢に対する不透明感の強まりからリスク回避的に円の買われやすい地合いが継続することも想定されることから、上昇ペースは緩やかなものに止まると思われる。

ユーロ/円相場は、ECBによる追加の金融緩和観測の思惑を背景に弱含みの動きになると予想する。欧州景気の緩やかな回復基調が継続するなかで一方向的に下落する展開は想定し難いものの、低インフレの状況が続いていることやECB高官からは足許のユーロ高を牽制する発言がみられていることなどから追加緩和観測の強まりやすい状況にあると考え、ユーロの上値は限定的なものになると思われる。

(3) 予想レンジ(1ヵ月)

ドル/円相場 100.00円 ~ 105.00円

ユーロ/円相場 138.00円 ~ 143.00円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面(投資信託の場合は、目論見書・補充書面)、保険商品の場合は、契約概要・注意喚起情報(ご契約のしおり)・(定款)・約款および特別協定のしおり(変額保険商品のみ)」をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本支店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】債券(個人向け国債を除く)の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、個人向け国債をご購入の際に「初回の利子の調整額、国債(個人向け国債を除く)をご購入の際に「経費利子が必要となる場合があります。

公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。償還日(満期日)に額面金額にて償還されます。債券の利払時期には、買取・中途換金できない期間があります。いったん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。新発債(国債)を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただきます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入の約定は取消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡しますので、内容を十分ご確認ください。ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本支店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。一部お取扱いできない店舗があります。マル優・特別マル優のお取扱いは、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象になります。

【個人向け国債について】

個人向け国債を中途換金する際は、原則として「変動10年」は「直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」、「固定5年」、「固定3年」は「2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売られる額面金額に経費利子を加えた金額より差し引かれることとなります。

発行から一定期間の間に中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なることがあります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者が亡くなった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出時の円貨額がお預入れ時の円貨額(投資元本)を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート(対顧客電信売掛相場)をお引出時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート(対顧客電信買相場)をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差(TTS - TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国人民元の場合60銭)があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場額が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク(信用リスク)があります。外貨定期預金において中途解約し原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担いただく場合があります。

投資信託について

【投資リスク】投資信託は、価値のある証券(株式、債券など)に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政治は一時的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価値が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料(お申込金額に対し最大324%(税込))がかかります。保有期間中は、信託報酬(信託財産純資産総額に対し実質最大年2.106%(税込))が日々信託財産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面(目論見書・補充書面)」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額・保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。投資信託は、設定・運用を投信会社が行う商品です。投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】変額保険商品は、国内外の株式、債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額・解約返戻金額が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お受取りになる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お受取りになる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額・年金額・給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初期費用、保険関係費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約手数料等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。各商品に関する内容をご説明させていただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご契約いただけない場合もございますので、予めご了承ください。法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。

保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利が生じる可能性があります。また、新たにお申込みご契約を、健康上などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。ご契約にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり・(定款)・約款、および特別協定のしおり(変額保険のみ)等をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本支店の店頭にご用意しております。一部お取扱いできない店舗があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】通貨スワップ取引は、通貨の価格・金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場・市場金利等の動向によって変動します。



商号 株式会社足利銀行
登録金融機関 関東現物局長(登録)第43号
加入協会 日本証券業協会